

経済マンスリー

[原油]

原油市場を取り巻く環境（12月）

1. 原油価格の推移（WTI 期近物 1 バレル当たり）

原油価格は、11月末にオミクロン株感染拡大による需要下振れ懸念から60ドル台半ばまで急落、更に12月2日のOPECプラス閣僚会合で来年1月も現行ペースでの協調減産幅縮小（前月比日量40万バレル）が決まり、供給を絞る何らかの価格下支え策等は取られなかったことから一時約62ドルまで下落した。その後は、オミクロン株の重症化リスクは低い可能性があるとの報道を受けて上昇し、足元は70ドル台前半で推移している（第1図・上）。

2. 需給の動向

米エネルギー情報局(EIA)月報によると、11月の世界の原油需要量は日量9,973万バレル、供給量は同9,900万バレルで、72万バレルの需要超過となった（第1図・下）。昨年6月以降、略一貫して世界の需要超過が続いているが、供給側からみた場合、OPECプラスの抑制的な供給拡大と米国原油生産の回復の遅れが主因である。このうち後者については、原油価格上昇によりキャッシュフローが好転する中であっても米シェール企業が新規設備投資に対して慎重になっているためであるが（第2図・上）、その背景には、バイデン政権の温室効果ガス抑制に対する前向きな姿勢から先々の環境規制強化が想起されることや、財務健全化や株主還元に対する金融機関や投資家からの圧力の高まりなどがあったとされる。

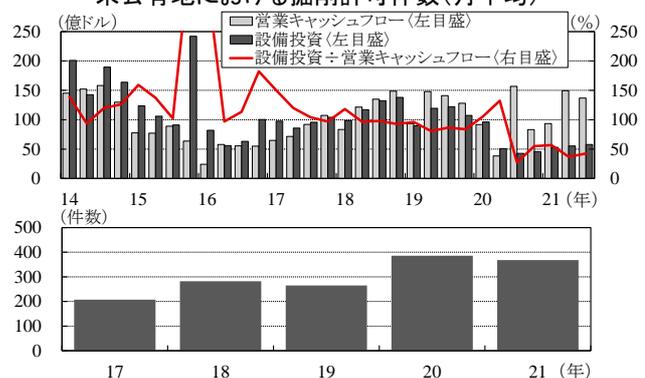
もともと、OPECプラスに対する増産要請だけでは、国民の不満が強い原油高・高インフレへの政策対応にならないとの判断もあってか、最近では、バイデン政権の資源開発許可の抑制姿勢にも変化がみられることには注意を要する。11月にはメキシコ湾岸での石油採掘に係る大規模リース入札が決定されたほか、今年の公有地における掘削許可件数は温暖化対策の優先順位が高くなかった前政権時代の2017-2019年を超えており、政権移行を見越して申請・許可件数が急増した2020年と並ぶ水準にある（第2図・下）。気候変動対応と化石燃料高騰対策のバランスの中で、来る中間選挙も見据えてバイデン政権のエネルギー政策に本格的な修正が入るのかどうか、原油相場を占う上でも注視する必要がある。

第1図：原油価格、米国原油生産量、及び世界需給バランスの推移



(注)米国原油生産量は週次データ。
(資料)EIA(米エネルギー情報局)、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：米シェール企業の設備投資の推移と米公有地における掘削許可件数(月平均)



(注)上図：石油メジャーを除く30社、下図：17~20年は各会計年度(前年10月~9月)の月平均、21年は2~9月の月平均。

(資料)Bloomberg、米内務省土地管理局より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 中山 健悟 kengo_nakayama@mufg.jp
秋山 真理子 mariko_2_akiyama@mufg.jp
鷹巣 里奈 rina_takasu@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。